22.12.2004

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2003年11月25日

出 願 番 号 Application Number:

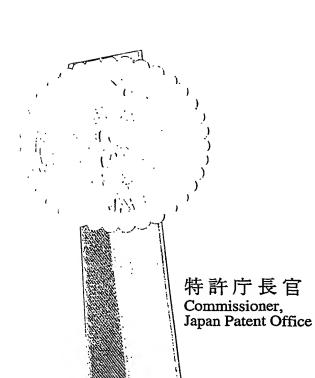
特願2003-394685

[ST. 10/C]:

[JP2003-394685]

出 願 人
Applicant(s):

松下電工株式会社



2005年 2月10日

161

11]



【書類名】 特許願 【整理番号】 03P02807

【提出日】平成15年11月25日【あて先】特許庁長官殿【国際特許分類】H01J 65/04
H05B 41/24

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真1048番地 松下電工株式会社内

【氏名】 牧村 紳司

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真1048番地 松下電工株式会社内

【氏名】 城戸 大志

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真1048番地 松下電工株式会社内

【氏名】 增本 進吾

【特許出願人】

【識別番号】 000005832

【氏名又は名称】 松下電工株式会社

【代理人】

【識別番号】 100087767

【弁理士】

【氏名又は名称】 西川 恵清 【電話番号】 06-6345-7777

【選任した代理人】

【識別番号】 100085604

【弁理士】

【氏名又は名称】 森 厚夫

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 053420 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 特許請求の範囲 1

 【物件名】
 明細書 1

 【物件名】
 図面 1

 【物件名】
 要約書 1

 【包括委任状番号】
 9004844



【請求項1】

高周波でスイッチングされる1乃至複数のスイッチング素子並びに共振回路を具備し直流電力を高周波電力に変換して無電極放電灯に近接配置された誘導コイルに供給する電力変換回路と、スイッチング素子をスイッチングさせる駆動信号を出力する駆動回路と、誘導コイルに印加される高周波電圧を検出する電圧検出回路と、駆動回路を制御して駆動信号の周波数を徐々に増加又は減少させることにより誘導コイルの印加電圧を漸増させて無電極放電灯を始動する始動回路と、共振回路に流れる共振電流を検出する電流検出回路と、電流検出回路の検出電流を参照して電力変換回路が出力する高周波電力が所望のレベルとなるように駆動回路を制御して駆動信号の周波数を変化させる制御回路とを備え、駆動回路は、始動回路が出力する第1の制御出力と、制御回路が出力する第2の制御出力とを加算した制御出力に応じて駆動信号の周波数を変化させることを特徴とする無電極放電灯点灯装置。

【請求項2】

無電極放電灯の始動点灯後に駆動信号の周波数を、始動回路により駆動信号の周波数を 増加又は減少させる向きと逆向きにシフトする周波数シフト手段を備えたことを特徴とす る請求項1記載の無電極放電灯点灯装置。

【請求項3】

周波数シフト手段は、シフト後の周波数を、始動回路における駆動信号の周波数の増加 又は減少を開始するときの周波数と無電極放電灯の始動点灯直後における駆動信号の周波 数との間に設定することを特徴とする請求項2記載の無電極放電灯点灯装置。

【請求項4】

制御回路は、電流検出回路の検出値と所定の基準値の差分を増幅して第2の制御出力とする差動増幅器と、差動増幅器の検出値が入力される入力端と第2の制御出力が出力される出力端の間に接続される積分回路とを具備し、積分回路の時定数を、電力変換回路による高周波電力の出力が開始されてから無電極放電灯が始動点灯するまでに要する時間よりも大きくしたことを特徴とする請求項1記載の無電極放電灯点灯装置。

【請求項5】

制御回路は、電流検出回路の検出値と所定の基準値の差分を増幅して第2の制御出力とする差動増幅器と、基準値を調整する調整手段とを具備し、電力変換回路による高周波電力の出力が開始されてから無電極放電灯が始動点灯するまでの間は調整手段により基準値を調整して第2の制御出力を略ゼロとすることを特徴とする請求項1記載の無電極放電灯点灯装置。

【請求項6】

始動回路が動作周波数の増加又は減少を終了した後は、制御回路のみで駆動回路を制御することを特徴とする請求項1~5の何れかに記載の無電極放電灯点灯装置。

【請求項7】

始動回路が動作周波数の増加又は減少を終了するときの駆動信号の周波数を、無電極放電灯の点灯時において電力変換回路の高周波電力が最大となる周波数の近傍に設定したことを特徴とする請求項1~6の何れかに記載の無電極放電灯点灯装置。

【請求項8】

始動回路は、電流検出回路の検出値と所定の基準値の差分を増幅して第1の制御出力とする差動増幅器を具備することを特徴とする請求項1~7の何れかに記載の無電極放電灯点灯装置。

【請求項9】

請求項1~8の何れかに記載の無電極放電灯点灯装置と、放電ガスがバルプ内に封入されてなる無電極放電灯と、無電極放電灯に近接配置されて電力変換回路から高周波電力が供給される誘導コイルとを備えたことを特徴とする無電極放電灯装置。

【書類名】明細書

【発明の名称】無電極放電灯点灯装置並びに無電極放電灯装置

【技術分野】

[0001]

本発明は、無電極放電灯点灯装置並びに無電極放電灯装置に関するものである。

【背景技術】

[0002]

従来の無電極放電灯点灯装置は、透明な球状のガラスバルブ又は内壁面に蛍光体が塗布された球状のガラスバルブ内に不活性ガス、金属蒸気などの放電ガス(例えば、水銀蒸気および希ガス)が封入された無電極放電灯の近傍に誘導コイルを配置し、この誘導コイルに数十kHzから数百MHzの高周波電流を流すことにより、誘導コイルに高周波電磁界を発生させて無電極放電灯に高周波電力を供給し、無電極放電灯のガラスバルブ内に高周波プラズマ電流を発生させて紫外線若しくは可視光を発生させるようになっている。

[0003]

また、この種の無電極放電灯点灯装置は、誘導コイルに高周波電流を流すために、出力側に共振回路を有するインバータ回路を備えている。ところが、始動時における無電極放電灯がインダクタ負荷であり、蛍光灯などの電極を有する他の放電灯に比較して始動時に大きな電力を必要とするため、安定した始動、点灯を行うにはインバータ回路が有する共振回路のQを高く設定しなければならない。しかしながら、無電極放電灯の周囲の雰囲気温度(以下、「周囲温度」と呼ぶ)の変化や、無電極放電灯への点灯装置の金属製筐体の接近などによってインバータ回路の負荷インピーダンスが変動すると高周波出力電圧も大きく変動し、安定した始動および点灯を行うことが困難になる。

[0004]

上述のような課題を解決するため、無電極放電灯の始動時にインバータ回路の出力電圧 を徐々に上昇させて無電極放電灯を始動する始動回路を備えた無電極放電灯点灯装置が従 来より提供されている(例えば、特許文献1参照)。

[0005]

この種の無電極放電灯点灯装置の一例を図16に示す。この従来装置は、商用の交流電 源ACの交流出力から所望の直流出力を作成する直流電源Eと、直流電源Eの直流出力を 高周波出力に変換して無電極放電灯6の近傍に配置された誘導コイル5に供給する電力変 換回路9と、無電極放電灯6の始動時に電力変換回路9の出力電圧を徐々に上昇させて無 電極放電灯6を始動する始動回路13と、電力変換回路9の出力電圧(誘導コイル5の印 加電圧)Vxを検出する電圧検出回路14とを備える。直流電源Eは、交流電源ACの交 流出力を整流する整流回路10と、インダクタL10、ダイオードD10、スイッチング 素子Q6、平滑コンデンサC10並びにスイッチング素子Q6を駆動する駆動回路2を具 備した従来周知の昇圧チョッパ回路からなる。また電力変換回路9は、直流電源Eの出力 端間に直列接続された一対のスイッチング素子Q3,Q4を具備し、ローサイドのスイッ チング素子Q4にインダクタLs、コンデンサCp, Csからなる共振回路が接続された 所謂ハーフブリッジ型のインバータ回路で構成され、電界効果トランジスタからなる一対 のスイッチング素子Q3, Q4を、駆動回路11から出力される矩形波パルスの駆動信号 VDH. VDLにより交互にスイッチングすることで共振回路を介して誘導コイル 5 に高周波 出力を供給する。なお、スイッチング素子Q3を駆動する駆動信号VDHとスイッチング素 子Q4を駆動する駆動信号VnLは略180度の位相差を有している。電圧検出回路14は 整流用のダイオード、分圧用の抵抗、平滑用のコンデンサ等からなり、出力電圧Vxに応 じた直流電圧である検出電圧Vxsを始動回路13に出力する。

[0006]

一方、始動回路13は、直流電源Eの出力電圧Vdcを降圧・安定化して得られる動作電 EVdにより感温抵抗R1を介して充電されるコンデンサC1と、オペアンプOP1に入 力抵抗および帰還抵抗を接続してなり、コンデンサC1の両端電圧Vc1と電圧検出回路1 4の検出電圧Vxsの差分を増幅する誤差増幅器と、コンデンサC1と並列に接続された分 圧抵抗R2と、コンデンサC1と並列に接続された放電用のスイッチSWとを具備し、後述するように抵抗R1とコンデンサC1からなる充電回路の時定数(=抵抗R1の抵抗値とコンデンサC1の容量値の積)に応じて出力電圧Vfが徐々に上昇するものである。そして、始動回路13の出力電圧Vfが電圧制御発振器(VCO)からなる駆動回路11に入力されており、駆動回路11は始動回路13の出力電圧Vfの上昇に応じて駆動信号VDH, VDLの周波数を徐々に減少させている。

[0007]

ここで、始動回路13の動作を図17~図19を参照してさらに詳しく説明する。図17は横軸を駆動信号VDH, VDLの周波数 f inv、縦軸を誘導コイル5に印加される高周波出力電圧Vxとする電力変換回路9の出力特性を示し、曲線イが無電極放電灯6が消灯している状態(無負荷時)、曲線口が無電極放電灯6が点灯した状態(点灯時)の特性を表している。また、図18は駆動回路11における入力(始動回路13の出力電圧Vf)と出力(駆動信号VDH, VDLの周波数 f inv)の関係を表している。さらに、図19(a)~(e)は横軸を時間、縦軸をそれぞれ電力変換回路9の高周波出力電圧Vx、駆動信号VDH, VDLの周波数 f inv、始動回路13の出力電圧Vf、コンデンサC1の両端電圧Vc1、直流電源Eの出力電圧Vdcとしたタイムチャートを示している。

[0008]

[0009]

このように電力変換回路9の動作周波数finvを徐々に減少させることで出力電圧Vxを徐々に上昇させて無電極放電灯6を始動させれば、負荷インピーダンスの変動による影響を吸収して安定した始動および点灯が可能となる。なお、始動時においては定格点灯時に比較して電力変換回路9の出力電圧Vxをより大きくする必要があり、重負荷がかかるために直流電源Eの出力電圧Vdcにはリップル等の電圧変動が生じやすいが、始動回路13を構成する誤差増幅器の差動増幅動作の働きにより、出力電圧Vdcの変動が電力変換回路9の出力電圧Vxに影響を与えないようになっている。

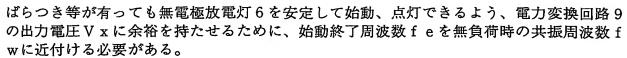
【特許文献1】特開平7-65978号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0010]

ところで、上記従来装置では無電極放電灯6の点灯後に電力変換回路9の出力電圧Vxが低下するため、電圧検出回路14の検出電圧Vxsも低下し、始動回路13の誤差増幅器のはたらきで出力電圧Vfがさらに増加して、上述のようにコンデンサC1の両端電圧Vc1が分圧抵抗R2の両端電圧(一定値)に達して出力電圧VfがVfeまで増加する(動作周波数finvが点灯周波数feに達する)まで電力変換回路9の出力電圧Vxが増加することになる。ここで、周囲温度変化や暗黒状態等の環境変化、あるいは回路部品の定数



[0011]

[0012]

本発明は上記事情に鑑みて為されたものであり、その目的は、無電極放電灯の安定した 始動、点灯と回路部品へのストレスの低減が可能な無電極放電灯点灯装置並びに無電極放 電灯装置を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0 0 1 3]

請求項1の発明は、上記目的を達成するために、高周波でスイッチングされる1乃至複数のスイッチング素子並びに共振回路を具備し直流電力を高周波電力に変換して無電極放電灯に近接配置された誘導コイルに供給する電力変換回路と、スイッチング素子をスイッチングさせる駆動信号を出力する駆動回路と、誘導コイルに印加される高周波電圧を検出する電圧検出回路と、駆動回路を制御して駆動信号の周波数を徐々に増加又は減少させることにより誘導コイルの印加電圧を漸増させて無電極放電灯を始動する始動回路と、共振回路に流れる共振電流を検出する電流検出回路と、電流検出回路の検出電流を参照して電力変換回路が出力する高周波電力が所望のレベルとなるように駆動回路を制御して駆動信号の周波数を変化させる制御回路とを備え、駆動回路は、始動回路が出力する第1の制御出力と、制御回路が出力する第2の制御出力とを加算した制御出力に応じて駆動信号の周波数を変化させることを特徴とする。

[0014]

この発明によれば、始動回路のはたらきで無電極放電灯を安定して始動、点灯させることができるとともに、点灯後においては制御回路によりフィードバック制御が行われるために電力変換回路が出力する高周波電力が過度に増加あるいは減少することがなく、回路部品へのストレスの低減が図れる。

[0015]

請求項2の発明は、請求項1の発明において、無電極放電灯の始動点灯後に駆動信号の 周波数を、始動回路により駆動信号の周波数を増加又は減少させる向きと逆向きにシフト する周波数シフト手段を備えたことを特徴とする。

[0016]

この発明によれば、無電極放電灯の点灯後における始動回路のはたらきで電力変換回路の高周波出力が過大となることがなく、回路部品へのストレスが低減できる。

$[0\ 0\ 1\ 7\]$

請求項3の発明は、請求項2の発明において、周波数シフト手段は、シフト後の周波数 を、始動回路における駆動信号の周波数の増加又は減少を開始するときの周波数と無電極 放電灯の始動点灯直後における駆動信号の周波数との間に設定することを特徴とする。

[0018]

この発明によれば、回路部品へのストレスがさらに低減できる。

[0019]

請求項4の発明は、請求項1の発明において、制御回路は、電流検出回路の検出値と所定の基準値の差分を増幅して第2の制御出力とする差動増幅器と、差動増幅器の検出値が入力される入力端と第2の制御出力が出力される出力端の間に接続される積分回路とを具備し、積分回路の時定数を、電力変換回路による高周波電力の出力が開始されてから無電極放電灯が始動点灯するまでに要する時間よりも大きくしたことを特徴とする。

[0020]

この発明によれば、積分回路のはたらきで電力変換回路による高周波電力の出力が開始 されてから無電極放電灯が始動点灯するまでの間は制御回路による駆動信号の周波数制御 が行われず、始動回路のみで駆動信号の周波数を調整して電力変換回路の出力電圧が制御 可能であり、安定して無電極放電灯を始動させることが可能となる。

[0021]

請求項5の発明は、請求項1の発明において、制御回路は、電流検出回路の検出値と所 定の基準値の差分を増幅して第2の制御出力とする差動増幅器と、基準値を調整する調整 手段とを具備し、電力変換回路による高周波電力の出力が開始されてから無電極放電灯が 始動点灯するまでの間は調整手段により基準値を調整して第2の制御出力を略ゼロとする ことを特徴とする。

[0022]

この発明によれば、調整手段により基準値を調整して第2の制御出力を略ゼロとすることにより、電力変換回路による高周波電力の出力が開始されてから無電極放電灯が始動点灯するまでの間は制御回路による駆動信号の周波数制御が行われず、始動回路のみで駆動信号の周波数を調整して電力変換回路の出力電圧が制御可能であり、安定して無電極放電灯を始動させることが可能となる。

[0023]

請求項6の発明は、請求項1~5の何れかの発明において、始動回路が動作周波数の増加又は減少を終了した後は、制御回路のみで駆動回路を制御することを特徴とする。

[0024]

この発明によれば、無電極放電灯の点灯時における制御回路の制御が簡単になる。

[0025]

請求項7の発明は、請求項1~6の何れかの発明において、始動回路が動作周波数の増加又は減少を終了するときの駆動信号の周波数を、無電極放電灯の点灯時において電力変換回路の高周波電力が最大となる周波数の近傍に設定したことを特徴とする。

[0026]

この発明によれば、始動時における駆動信号の周波数の調整範囲を拡大できるために周 囲温度等の環境変化があった場合でも無電極放電灯を始動、点灯できる可能性が高くなる

[0027]

請求項8の発明は、請求項1~7の何れかの発明において、始動回路は、電流検出回路の検出値と所定の基準値の差分を増幅して第1の制御出力とする差動増幅器を具備することを特徴とする。

[0028]

請求項9の発明は、上記目的を達成するために請求項1~8の何れかに記載の無電極放電灯点灯装置と、放電ガスがバルブ内に封入されてなる無電極放電灯と、無電極放電灯に近接配置されて電力変換回路から高周波電力が供給される誘導コイルとを備えたことを特徴とする。

[0029]

この発明によれば、請求項1~8の何れかの発明と同様の作用を奏する無電極放電灯装置が提供できる。

【発明の効果】

[0030]

本発明によれば、始動回路のはたらきで無電極放電灯を安定して始動、点灯させることができるとともに、点灯後においては制御回路によりフィードバック制御が行われるために電力変換回路が出力する高周波電力が過度に増加あるいは減少することがなく、回路部品へのストレスの低減が図れる無電極放電灯点灯装置並びに無電極放電灯装置が提供できるという効果がある。

【発明を実施するための最良の形態】

[0031]

·以下、図面を参照して本発明を実施形態により詳細に説明する。但し、以下の各実施形態において従来例と共通の構成要素には同一の符号を付して適宜説明を省略する。

[0032]

(実施形態1)

[0033]

電流検出回路は、電力変換回路 9 を構成するローサイドのスイッチング素子Q4と回路のグランドとの間に接続された検出抵抗Rdからなり、スイッチング素子Q4に流れる高周波電流(共振回路に流れる共振電流)に応じた検出電圧 V_{Rd} を制御回路 17に出力している。

[0034]

制御回路17は、オペアンプOP2に入力抵抗等を接続してなり、基準電圧Vrefと電流検出回路の検出電圧Vredの差分を増幅する誤差増幅器(差動増幅器)と、抵抗を介してオペアンプOP2の出力端子にカソードが接続されたダイオードD2とを具備する。オペアンプOP2は、基準電圧Vrefが非反転端子に入力されるとともに、反転端子と出力端子の間に抵抗R10とコンデンサС11の並列回路からなる遅延回路が接続されている。また、始動回路13の誤差増幅器を構成するオペアンプOP1の出力端子にも抵抗を介してダイオードD1のカソードが接続されており、これら2つのダイオードD1,D2のアノードが駆動回路16の入力端子に並列接続されている。ここで、駆動回路16の入力端子には定電圧(入力端子電圧)が印加されており、始動回路13の誤差増幅器の出力電圧(オペアンプOP1の出力端子電圧)が駆動回路16の入力端子電圧よりも小さいときにダイオードD2が導通してその電位差に応じた第1の制御電流 I swが流れるとともに、制御回路17の誤差増幅器の出力電圧(オペアンプOP2の出力端子電圧)が駆動回路16の入力端子電圧よりも小さいときにダイオードD2が導通してその電位差に応じた第2の制御電流 I fbが流れる。故に、駆動回路16の入力端子から流れ出る制御電流 I o の大きさは第1および第2の制御電流 I sw, I fbの和となる。

[0035]

一方、駆動回路 1 6 は発振器を具備しており、入力端子から始動回路 1 3 並びに制御回路 1 7 の出力端子へ流れる制御電流 I o に応じて発振器の発振周波数を変化させ、制御電流 I o に比例して駆動信号 V DH, V DLの周波数(動作周波数) f invを増減している。したがって、始動回路 1 3 並びに制御回路 1 7 の誤差増幅器の出力電圧が大きくなるほど駆動回路 1 6 の動作周波数 f invは減少することになる。

[0036]

[0037]

交流電源ACから直流電源Eへの電源供給が開始されてスイッチSWがオンからオフに

切り替わると(時刻 t = t 1)、直流電源Eの出力電圧Vdcが立ち上がり(図2 (h)参 照)、動作電圧VdによってコンデンサC1が充電されてオペアンプOP1の出力電圧が 徐々に上昇し、それに伴って第1の制御電流Iswが徐々に減少する(図2(d)参照)。 一方、時刻 t = t 1 では電力変換回路 9 の出力電流(共振電流)は略ゼロであるからその 検出電圧Vrdも略ゼロとなり、制御回路17の誤差増幅器を構成するオペアンプOP1の 出力電圧Vnは基準電圧Vrefに応じた初期値(最大値)となる(図2(g)参照)。そ して、時間の経過とともに電力変換回路9の出力電流が増加して検出電圧VRaも増加し、 それに合わせてオペアンプOP2の出力電圧Vnが減少するが、抵抗R10およびコンデ ンサC11からなる遅延回路のはたらきで誤差増幅器の出力電圧は初期値(略ゼロ)から 増加せず、制御回路17の第2の制御電流Ifbもほぼゼロとなる(図2(e)参照)。し たがって、オペアンプOP2の出力電圧Vnが駆動回路16の入力端子電圧よりも高電圧 である間は第2の制御電流 Ifbが略ゼロとなり、制御出力 Ioが第1の制御出力 Iswとほ は一致するため、制御回路17による動作周波数finvのフィードバック制御が行われず 、従来例で説明したように始動回路13から出力される第1の制御電流lswによって動作 周波数 f invを徐々に減少させる制御のみが行われる。

[0038]

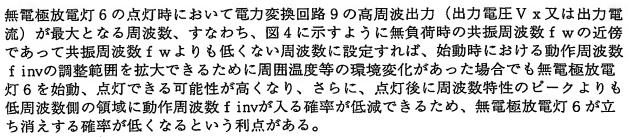
そして、始動回路13により駆動回路16の動作周波数finvが徐々に減少して始動周 波数 f mに達すると、電力変換回路 9 の出力電圧 V x が始動電圧に達し(時刻 t = t 2) 、無電極放電灯6が点灯して特性が曲線イから曲線ロへ変化することで出力電圧Vxが下 降する(図3および図2(a)参照)。さらに、無電極放電灯6が点灯した後も始動回路 13は動作周波数 f invを始動終了周波数 f e まで減少させる(時刻 t = t 3)。ここで 、制御回路17における遅延回路の遅延時間は無電極放電灯6が始動点灯するまでに要す る時間(時刻t=t1からt3までの経過時間)程度に設定されており、時刻t=t3以 降はオペアンプOP2の出力電圧Vnと駆動回路16の入力端子電圧の電位差に応じて第 2の制御電流 I fbが流れるため、制御電流 I o の増加とともに動作周波数 f invも増加し 、電力変換回路9の出力電圧Vxが減少することになる。なお、駆動回路16の動作周波 数 f invは、共振電流が無電極放電灯 6 の定格点灯持における所望のレベルに一致すると き、すなわち、検出電圧VRaが基準電圧Vrefと一致するときの周波数(定格点灯周波数) fxに落ち着くことになる(図3参照)。これ以降、制御回路17は共振電流(電力変 換回路9の出力電流)を基準電圧Vrefで決まる所望のレベルに一致させるように駆動回 路16の動作周波数 f invをフィードバック制御して無電極放電灯 6 を安定点灯させる。 なお、始動回路13のコンデンサC1の両端電圧Vclは、動作電圧Vdを抵抗R1、R2 で分圧した電圧までしか増加しないので、この分圧電圧と無電極放電灯6の点灯時におけ る電圧検出回路14の検出電圧Vxsとの電位差が駆動回路16の入力端子電圧よりも高電 圧となるようにしておけば、始動回路13が動作周波数finvの減少を終了した後は制御 回路17のみで駆動回路16を制御することとなり、無電極放電灯6の点灯時における制 御回路17の制御が簡単になるという利点がある。

[0039]

而して、本実施形態によれば、無電極放電灯6の始動点灯後に電力変換回路9の高周波 出力が過大となる期間が時刻t=t2~t3の間のみとなるから、従来例に比較して回路 部品へのストレスを低減できるという利点がある。また、第1および第2の制御電流Isw Ifbの和(制御電流 Io)に応じて駆動回路 1 6 の動作周波数 f invを調整する構成と しているため、制御回路17から出力する第2の制御電流Ifbで動作周波数 f invを素早 く制御することができ、回路部品へのストレスがさらに低減できるものである。なお、無 電極放電灯6の始動期間(時刻t=t1~t3)には制御回路17によるフィードバック 制御を停止しているため、始動回路13のみで駆動回路16の動作周波数finvを調整し て電力変換回路 9 の出力電圧 V x が制御可能であり、安定して無電極放電灯 6 を始動させ ることが可能である。

[0040]

なお、始動回路13が動作周波数 finvの減少制御を終了する始動終了周波数 feは、



[0041]

(実施形態2)

本実施形態は、始動回路13による無電極放電灯6の始動期間に制御回路17のフィードバック制御を停止する停止手段の構成に特徴があり、その他の構成および動作については実施形態1と共通である。

[0042]

図5に示すように、制御回路17のオペアンプOP1の出力端子と反転入力端子の間には抵抗R10のみが接続され、さらに出力端子にはダイオードD3のカソードが接続されている。そして、このダイオードD3のアノードは停止信号出力回路18に接続されている。すなわち、停止信号出力回路18から出力される停止信号VpsがHレベルのときにダイオードD3が導通し、制御回路17の誤差増幅器の出力電圧が駆動回路16の入力端子電圧よりも高電圧に保持されることで第2の制御電流Ifbが略ゼロとなり、制御回路17によるフィードバック制御が停止する。反対に、停止信号出力回路18から出力される停止信号VpsがLレベルのときにはダイオードD3が導通しないから、制御回路17によるフィードバック制御は停止しない。

·[0043]

次に、本実施形態の動作を図 6 を参照して詳細に説明する。図 6 (a)~(h)は横軸を時間、縦軸をそれぞれ電力変換回路 9 の高周波出力電圧 V x 、動作周波数 f inv、制御電流 I o 、第 1 の制御電流 I sw、第 2 の制御電流 I fb、コンデンサ C 1 の両端電圧 V cl、停止信号 V P ps、直流電源 E の出力電圧 V D dc E したタイムチャートを示している。

[0044]

[0045]

[0046]

而して、本実施形態によれば、実施形態1と同様に無電極放電灯6の始動期間(時刻t=t1~t3)には停止信号出力回路18によって制御回路17によるフィードバック制御を停止しているため、始動回路13のみで駆動回路16の動作周波数finvを調整して電力変換回路9の出力電圧Vxが制御可能であり、安定して無電極放電灯6を始動させることが可能である。しかも、停止信号Vpsを誤差増幅器の出力端子に直接印加するため、実施形態1のように停止手段として抵抗R10とコンデンサC11からなる遅延回路(積分回路)を用いる場合に比較して、制御回路17によるフィードバック制御を確実に停止できるという利点がある。

[0047]

なお、停止信号出力回路 18 が停止信号 V psを H レベルから L レベルに切り換えるタイミングは少なくとも無電極放電灯 6 の始動期間よりも後であればよく、例えば、無電極放電灯 6 の始動期間に相当する時間をカウントするタイマを設けたり、コンデンサ C 1 の両端電圧 V c1 や電圧検出回路 1 4 の検出電圧 V xs から始動回路 1 3 による動作周波数 f inv の調整(減少)が終了したことを検出する手段を設けたり、あるいは、その他の手段を用いることも可能である。

[0048]

また、停止信号出力回路18から出力する停止信号VpsをオペアンプOP2の出力端子に入力する代わりに、図7に示すように基準電圧Vrefよりも十分に大きいレベルとした停止信号VpsをオペアンプOP2の非反転端子に入力することで第2の制御電流Ifbを略ゼロとして制御回路17によるフィードバック制御を停止するようにしても構わない。この場合には停止信号出力回路18が基準電圧Vrefを調整する調整手段となる。

[0049]

(実施形態3)

本実施形態は、無電極放電灯6の始動点灯後、始動回路13により動作周波数finvを減少させる向きと逆向き、すなわち、動作周波数finvを増加させる向きにシフトする周波数シフト手段を備えた点に特徴がある。なお、これ以外の基本構成並びに動作は実施形態1と共通である。

[0050]

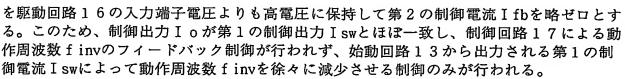
周波数シフト手段は、図8に示すように電圧検出回路14の検出電圧Vxsに基づいて無電極放電灯6の点灯を検出する点灯検出回路19と、点灯検出回路19の出力端子に抵抗R11を介してカソードが接続されるとともにアノードがオペアンプOP2の出力端子に接続されたダイオードD5とで構成される。点灯検出回路19は、無電極放電灯6の点灯を検出していないときに出力端子の端子電圧(出力電圧)Vplを略ゼロのLレベルとし、無電極放電灯6の点灯を検出した時点から所定期間T1だけ出力電圧VplをHレベル(オペアンプOP2の出力電圧Vnよりも高い電圧)とする。

[0051]

次に、本実施形態の動作を図9および図10を参照して詳細に説明する。図9(a)~(j)は横軸を時間、縦軸をそれぞれ電力変換回路9の高周波出力電圧Vx、動作周波数finv、制御電流Io、第1の制御電流Isw、第2の制御電流Ifb、電圧検出回路14の検出電圧Vxs、点灯検出回路19の出力電圧Vpl、コンデンサC1の両端電圧Vcl、オペアンプOP2の出力電圧Vn、直流電源Eの出力電圧Vdcとしたタイムチャートを示している。また、図10は無電極放電灯6の消灯時(曲線イ)および点灯時(曲線口)の電力変換回路9の出力特性を示している。

[0052]

交流電源ACから直流電源Eへの電源供給が開始されてスイッチSWがオンからオフに切り替わると(時刻t=t1)、直流電源Eの出力電圧Vdcが立ち上がり(図9(j)参照)、動作電圧VdによってコンデンサC1が充電されてオペアンプOP1の出力電圧が徐々に上昇し、それに伴って第1の制御電流Iswが徐々に減少する(図9(d)参照)。一方、直流電源Eの出力電圧Vdcが立ち上がった時刻t=t1以降、点灯検出回路19は出力電圧VplをHレベルとし(図9(g)参照)、制御回路17の誤差増幅器の出力電圧



[0053]

始動回路13により駆動回路16の動作周波数 finvが徐々に減少することで電力変換 回路9の出力電圧Vxが徐々に増加し、電圧検出回路14の検出電圧Vxsも出力電圧Vx の増加に伴って増加する。ここで、点灯検出回路19では検出電圧Vxsが第1のしきい値 Vthlを超えたことで始動回路13が動作周波数finvの調整を行っていることを確認して いる(図9 (f)参照)。そして、動作周波数 f invが始動周波数 f mに達して無電極放 電灯6が点灯すると(時刻t=t2)、電力変換回路9の出力電圧Vxが始動電圧から大 きく減少するから(図9 (a)参照)、点灯検出回路19では検出電圧Vxsが第2のしき い値 V th2を下回ることで無電極放電灯 6 の点灯を検出し(図 9 (f)参照)、直ちに出 力電圧VplをHレベルからLレベルに切り換える(図9(g)参照)。点灯検出回路19 の出力電圧 Vplが L レベルになるとダイオードD 5 が導通して第2の制御電流 I fbが増加 するため(図9(e)参照)、図10に示すように駆動回路16の動作周波数 f invが始 動周波数 f mから高周波側の動作周波数 f nにシフトする。そして、無電極放電灯 6 の点 灯を検出してから所定期間T1が経過した時点(時刻t=t3)で点灯検出回路19が出 力電圧VplをLレベルからHレベルに切り換えると(図9 (g)参照)、それ以降はオペ アンプOP2の出力電圧Vnと駆動回路16の入力端子電圧の電位差に応じた第2の制御 電流 I fbが流れ、制御電流 I o の増加とともに動作周波数 f invも増加して電力変換回路 9の出力電圧Vxが減少し、検出電圧VRaが基準電圧Vrefと一致するときの定格点灯周 波数 f x に落ち着く。

[0054]

実施形態 1 では、無電極放電灯 6 が点灯した後も始動回路 1 3 が動作周波数 f invを始動終了周波数 f e まで減少させるため、電力変換回路 9 の出力電圧 V x が点灯時における特性(図 1 0 の曲線口参照)のピークを超えてしまい、回路部品にストレスがかかっている。しかしながら、本実施形態では、周波数シフト手段によって無電極放電灯 6 が点灯した後は動作周波数 f invを増加方向へシフトしているため、電力変換回路 9 の出力電圧 V x が点灯時における特性のピークを超えることがなく、回路部品へのストレスを低減することができる。

[0055]

なお、図11に示すように点灯検出回路19の出力端子をダイオードD6を介してオペアンプOP2の反転入力端子に接続し、無電極放電灯6の点灯を検出していないときに点灯検出回路19の出力電圧Vplを略ゼロのLレベルとし、無電極放電灯6の点灯を検出した時点から所定期間T1だけ出力電圧VplをHレベルとすれば(図12参照)、無電極放電灯6が点灯した後に第2の制御電流Ifbを一定値だけ増加させて駆動回路16の動作周波数 f invを始動周波数 f mから高周波側の動作周波数 f n にシフトさせることができて同様の作用効果を奏し得る。

[0056]

(実施形態4)

本実施形態の基本構成は実施形態1と共通であるから、共通の構成要素には同一の符号 を付して適宜図示並びに説明を省略する。

[0057]

図13に示すように、点灯検出回路20は電圧検出回路14の検出電圧Vxsに基づいて無電極放電灯6の点灯を検出するものであって、その出力端子がダイオードD8のカソードに接続されるとともに、ダイオードD8のアノードが始動回路13における抵抗R1,R2の接続点に接続されている。さらに、抵抗R1,R2の接続点とコンデンサC1との間にダイオードD7が接続されている。点灯検出回路20は、無電極放電灯6の点灯を検出していないときに出力端子の端子電圧(出力電圧)Vplを略ゼロのLレベルとし、無電

極放電灯6の点灯を検出した時点から所定期間T1だけ出力電圧VplをHレベル(動作電圧Vdを抵抗R1,R2で分圧した電圧よりも高い電圧)とする。

[0058]

次に、本実施形態の動作を図14および図15を参照して詳細に説明する。図14(a)~(j)は横軸を時間、縦軸をそれぞれ電力変換回路9の高周波出力電圧Vェ、動作周波数 f inv、制御電流 I o、第1の制御電流 I sw、第2の制御電流 I fb、電圧検出回路14の検出電圧Vxs、点灯検出回路20の出力電圧Vpl、コンデンサC1の両端電圧Vcl、オペアンプOP2の出力電圧Vn、直流電源Eの出力電圧Vdcとしたタイムチャートを示している。また、図15は無電極放電灯6の消灯時(曲線イ)および点灯時(曲線ロ)の電力変換回路9の出力特性を示している。

[0059]

交流電源ACから直流電源Eへの電源供給が開始されてスイッチSWがオンからオフに切り替わると(時刻t=t1)、直流電源Eの出力電圧Vdcが立ち上がる(図14(j)参照)。直流電源Eの出力電圧Vdcが立ち上がった時刻t=t1以降、点灯検出回路20が出力電圧Vdcが立ち上がった時刻t=t1以降、点灯検出回路20が出力電圧Vdcが立ち上がった時刻t=t1以降、点灯検出回路20が出力電圧Vdcがルンとし(図14(g)参照)、ダイオードD8を不導通とするから、動作電圧VdcによってコンデンサC1が充電されてオペアンプOP1の出力電圧が徐々に上昇し、それに伴って第1の制御電流1 swが徐々に減少する(図14(d)参照)。ここで、オペアンプOP2の反転入力端子と出力端子の間に接続された遅延回路(抵抗R10 およびコンデンサC11の並列回路)のはたらきにより、オペアンプOP2の出力電圧Vnが駆動回路16の入力端子電圧よりも高電圧である間は第2の制御電流1fbが略ゼロとなり、制御出力10が第10の制御出力10を終とほぼ一致するため、制御回路17による動作周波数 100のフィードバック制御が行われず、実施形態100説明したように始動回路130の出力される第100制御電流101 swによって動作周波数 101 invを徐々に減少させる制御のみが行われる。

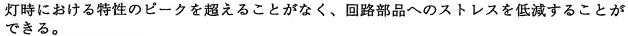
[0060]

始動回路 13 により駆動回路 16 の動作周波数 f invが徐々に減少することで電力変換回路 9 の出力電圧 V x が徐々に増加し、電圧検出回路 14 の検出電圧 V x s も出力電圧 V x の増加に伴って増加する。ここで、点灯検出回路 20 では検出電圧 V x s が 9 のしきい値 14 いる(図 14 (15) 参照)。そして、動作周波数 15 f invが始動周波数 15 m に達して無電極放電灯 15 が点灯すると(時刻 15 t 15 t 15 c 15

$[0\ 0\ 6\ 1]$

[0062]

上述のように本実施形態では、実施形態3と同様に電力変換回路9の出力電圧Vxが点



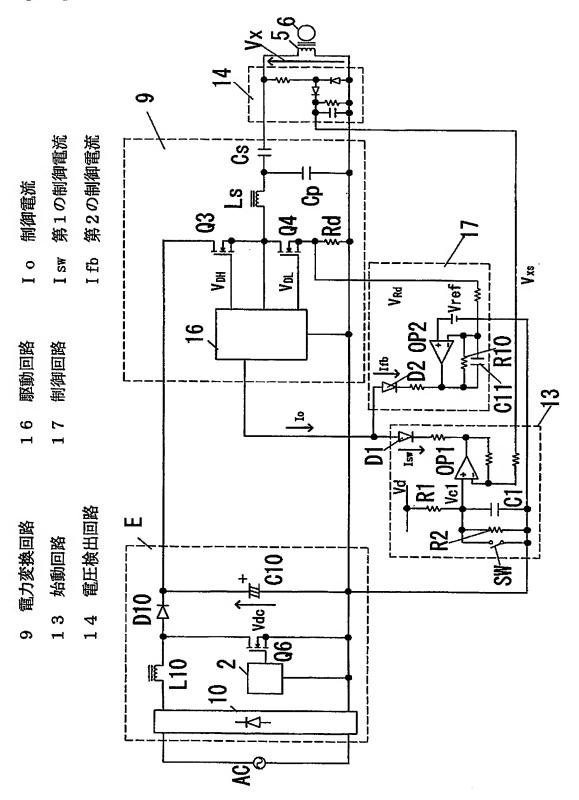
【図面の簡単な説明】

- [0063]
 - 【図1】実施形態1を示す回路図である。
 - 【図2】同上の動作説明用のタイムチャートである。
 - 【図3】同上の動作説明図である。
 - 【図4】同上の動作説明図である。
 - 【図5】実施形態2の要部の回路図である。
 - 【図6】同上の動作説明用のタイムチャートである。
 - 【図7】同上の要部の他の構成を示す回路図である。
 - 【図8】実施形態3を示す回路図である。
 - 【図9】同上の動作説明用のタイムチャートである。
 - 【図10】同上の動作説明図である。
 - 【図11】同上の要部の他の構成を示す回路図である。
 - 【図12】同上の動作説明用のタイムチャートである。
 - 【図13】実施形態4を示す回路図である。
 - 【図14】同上の動作説明用のタイムチャートである。
 - 【図15】同上の動作説明図である。
 - 【図16】従来例を示す回路図である。
 - 【図17】同上の動作説明図である。
 - 【図18】同上の動作説明図である。
 - 【図19】同上の動作説明用のタイムチャートである。

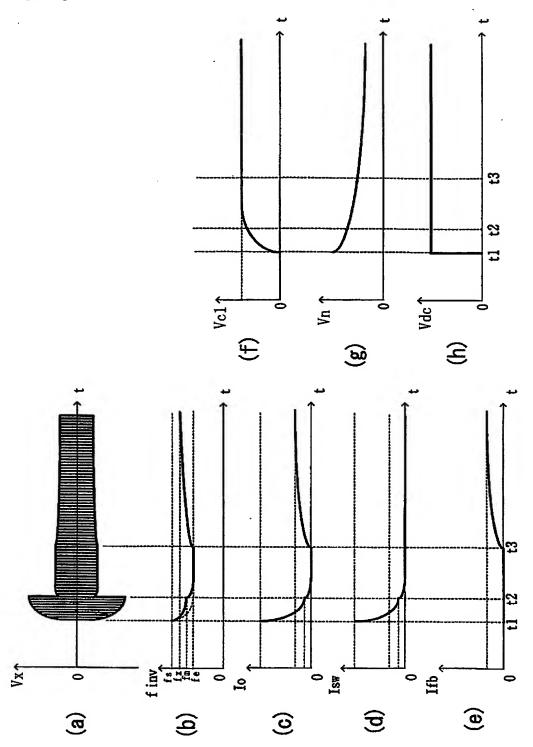
【符号の説明】

- [0064]
- 9 電力変換回路
- 13 始動回路
- 14 電圧検出回路
- 16 駆動回路
- 17 制御回路
- Io 制御電流
- Isw 第1の制御電流
- Ifb 第2の制御電流

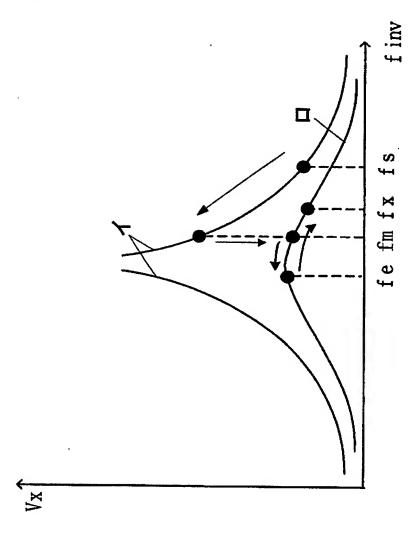
【書類名】図面 【図1】



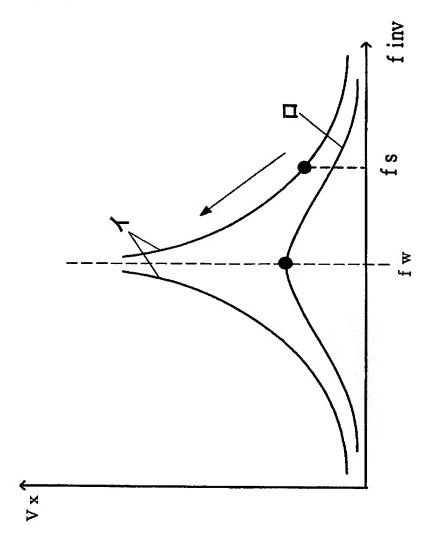
【図2】

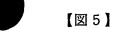


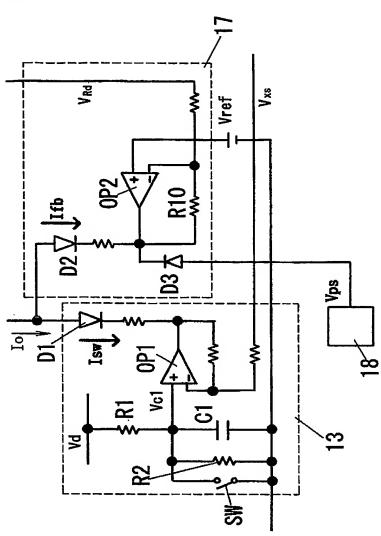




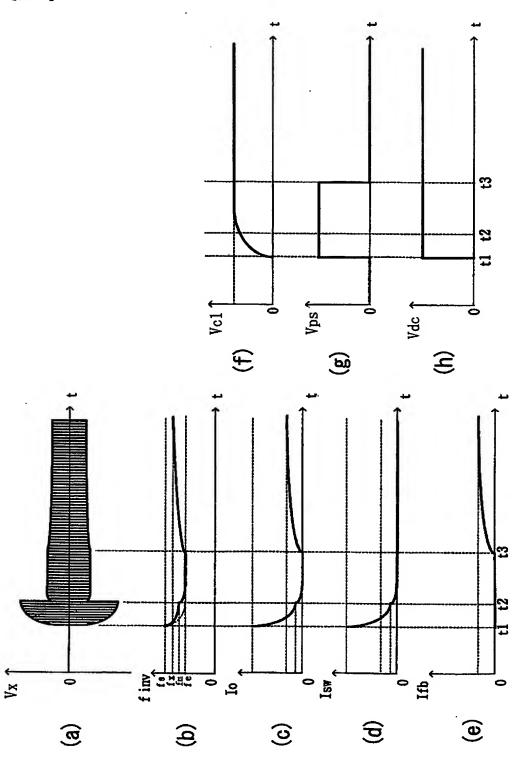




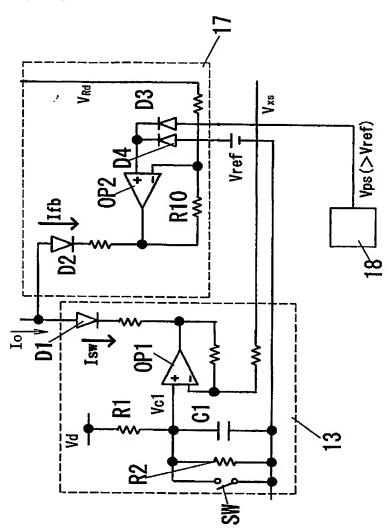




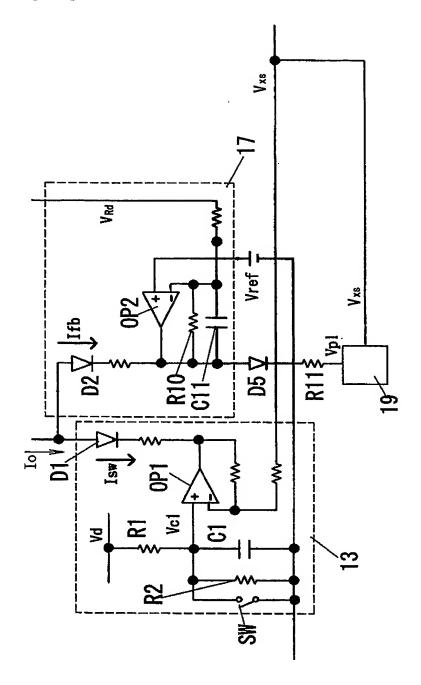




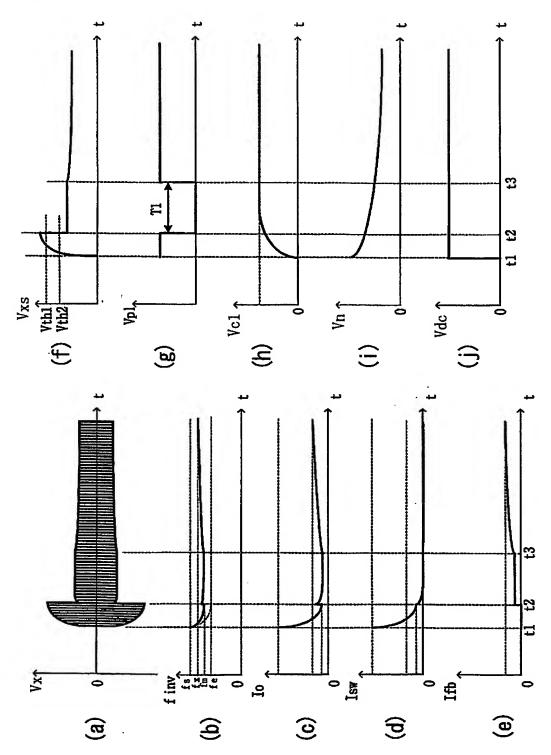




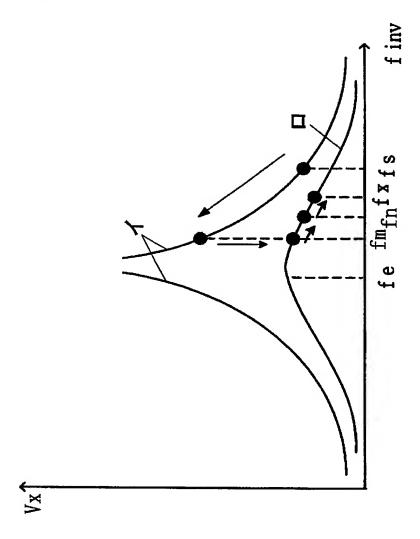




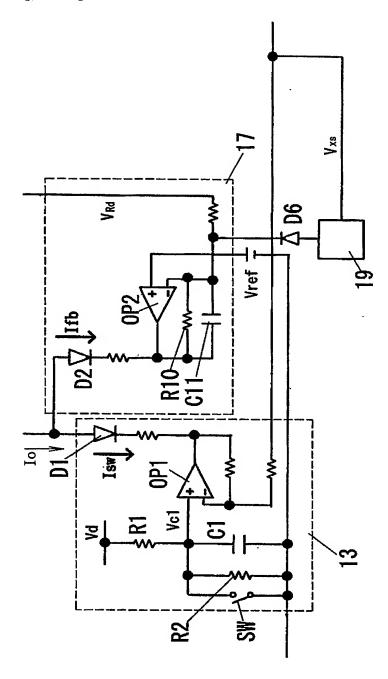




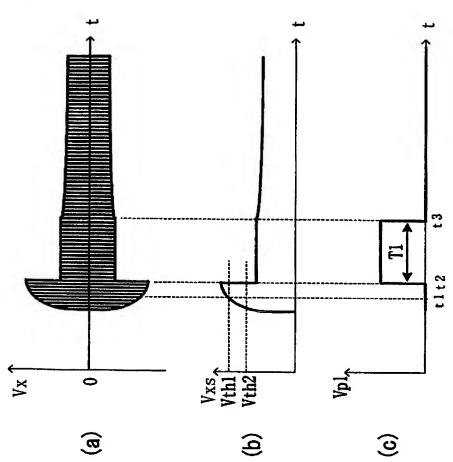
【図10】



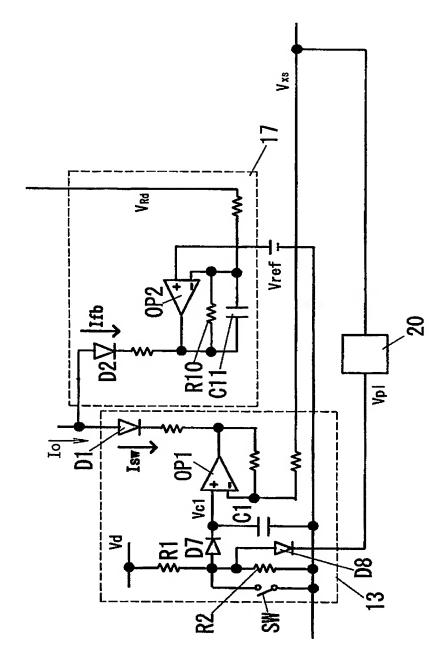






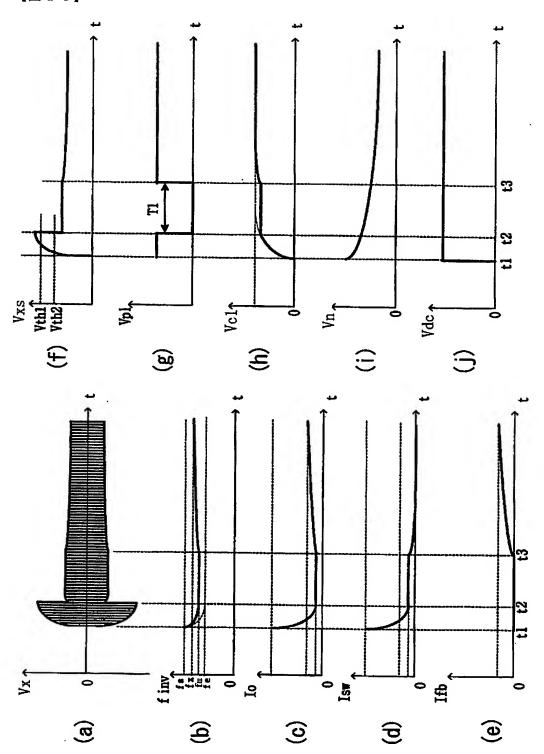




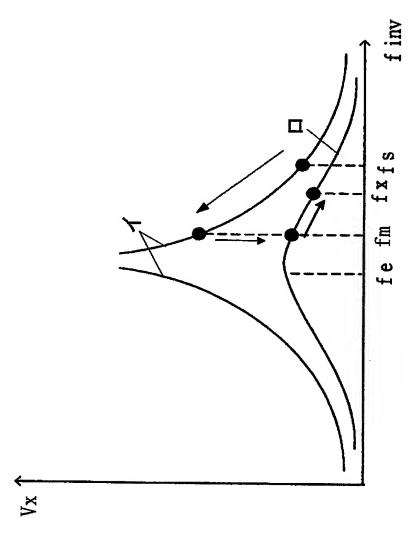




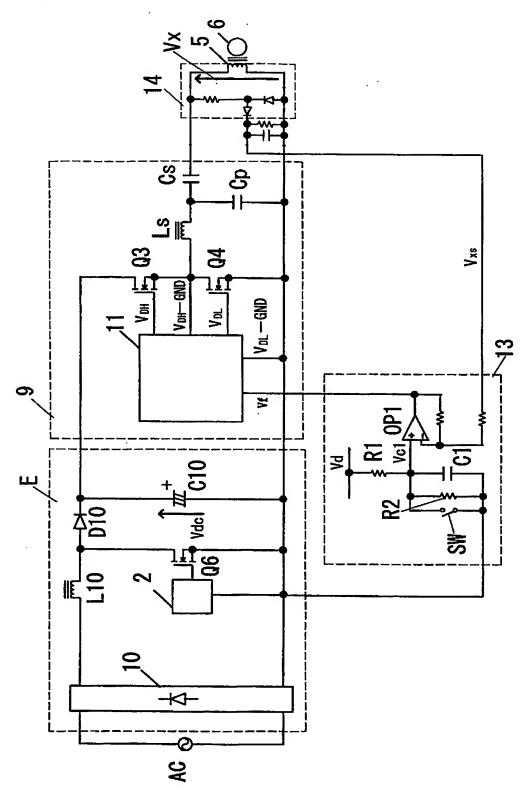
【図14】



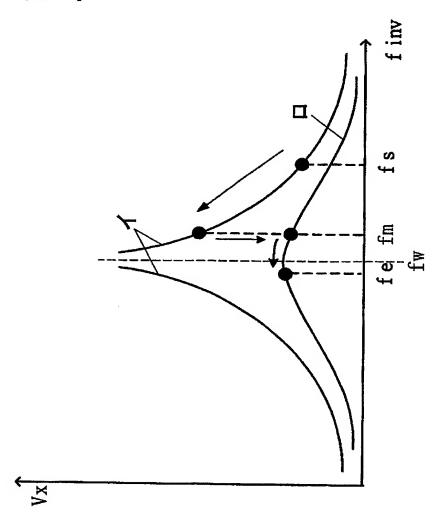




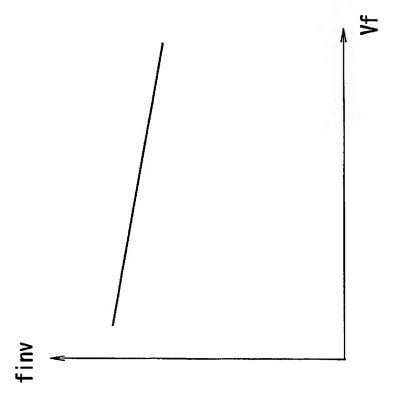




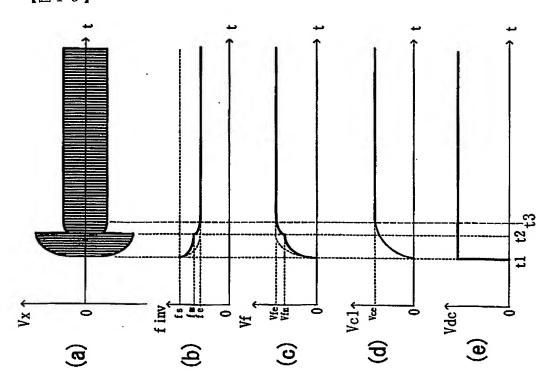


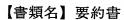






【図19】





【要約】

【課題】無電極放電灯の安定した始動、点灯と回路部品へのストレスの低減を可能とする

【解決手段】共振回路に流れる共振電流を検出する電流検出回路(抵抗Rd)と、電流検出回路の検出電流を参照して電力変換回路9の出力電圧Vxが所望のレベルとなるように駆動回路16を制御して駆動回路16の動作周波数finvを変化させる制御回路17を備える。駆動回路16は始動回路13が出力する第1の制御電流Iswと、制御回路17が出力する第2の制御電流Ifbとを加算した制御電流Ioに応じて動作周波数finvを変化させる。無電極放電灯6の始動点灯後に電力変換回路9の高周波出力が過大となる期間が短くなるから、従来例に比較して回路部品へのストレスを低減できる。

【選択図】 図1



特願2003-394685

出願人履歴情報

識別番号

[000005832]

1. 変更年月日

1990年 8月30日

[変更理由]

新規登録

住 所

大阪府門真市大字門真1048番地

氏 名 松下電工株式会社

Document made available under the **Patent Cooperation Treaty (PCT)**

International application number: PCT/JP04/017451

International filing date:

25 November 2004 (25.11.2004)

Document type:

Certified copy of priority document

Document details:

Country/Office: JP

Number:

2003-394685

Filing date: 25 November 2003 (25.11.2003)

Date of receipt at the International Bureau: 24 February 2005 (24.02.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)

